

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鹿屋体育大学

### 1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に活かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要な不可欠なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、スポーツ科学・体育学領域における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育研究の成果を広く発信するとともに、開かれた大学として、生涯学習の機会の提供、教育研究資源の開放、社会との多様な連携を推進し、スポーツ・身体運動による健康づくりとスポーツ文化の向上に貢献すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「教育に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

各競技におけるトップレベルのコーチ、アスリートの大学院課程への進学や、セカンドキャリアとして大学教員候補者等への移行の支援が行える教育プログラムである、スポーツキャリア大学院プログラムを実施している。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、主にアジア諸国の大学院レベルの学生を対象に、グローバル人材の育成を目的とする国際スポーツ・アカデミー形成支援事業を展開するため、オリンピックマネジメントセミナーや国際スポーツアカデミーシンポジウムを開催している。

一方で、FD講演会や新任教員研修、FD研究会等が行われているものの、教員の参加率から積極的に取り組んでいるとはいえず、1科目ごとの授業アンケートの実施が2年に1回にとどまるなど、FD事業の推進が十分にはなされていない。

#### （業務運営・財務内容等）

学長のリーダーシップによる全学的な制度改革や大型プロジェクト等の推進に迅速に対応できる体制を整備するため、企画調整役（部長級）を配置しており、企画調整役が中心となって担当課と連携し、大型プロジェクトへの予算要求や年俸制導入に向けての評価基準や規則整備を行うほか、自治体・企業・報道機関との連絡調整を行うことで、事務局の機能強化を図っている。また、屋外スポーツを屋内で実際に競技しながら測定・分析することが可能な「スポーツパフォーマンス研究棟」を設置するとともに各種測定分析機器を整備している。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標				○	
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等				○	
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が不十分である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、2項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した4項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

## ＜特記すべき点＞

### （優れた点）

#### ○ トップレベルのコーチ、アスリート等への教育プログラムの推進

平成25年度に各競技におけるトップレベルのコーチ、アスリートとして活躍している者及び体育系の教員等が、実践的指導能力と高度な科学的研究能力を修得することを目的とした東京サテライトキャンパス社会人コースを開設し、平成27年度までに修士課程は1名、博士後期課程は4名を受け入れている。また、トップレベルのコーチ、アスリートの大学院課程への進学や、セカンドキャリアとして大学教員候補者等への移行の支援が行える教育プログラムである、スポーツキャリア大学院プログラムを実施している。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、主にアジア諸国の大学院レベルの学生を対象に、グローバル人材の育成を目的とする国際スポーツ・アカデミー形成支援事業を展開するため、オリンピックマネジメントセミナーや国際スポーツアカデミーシンポジウムを開催するなど、多様な人材を確保するための取組を推進している。

#### ○ 体育学研究科における筑波大学との共同プログラムの実施

体育学研究科において、教育目的に即した人材の養成のため、平成25年度から筑波大学との共同専攻設置に向けた検討を重ね、平成26年度から共同教育プログラムを、平成27年度から共同学位プログラムを実施し、平成28年度に開設予定の共同専攻における学生受入体制を整備している。共同学位プログラムへは平成27年度に修士課程に2名、3年制博士課程に1名を受け入れている。

#### ○ 体育学研究科における連携大学院の整備

体育学研究科において、体育学の学際性を深めるため、博士後期課程の連携大学院では、平成19年度から継続している国立スポーツ科学センターとの連携大学院に加え、熊本大学及び鹿児島大学との連携大学院を整備し、平成27年度に当該大学に2名、熊本大学に1名の学生を受け入れている。

### （特色ある点）

#### ○ 筑波大学との連携による体育・スポーツ学分野の先導

体育・スポーツ学分野において国内外の大学を先導するために、筑波大学と連携協力を図り、共同専攻を設置するための準備を進めている。平成25年度にワーキンググループや設置準備委員会を開催し、平成26年度に共同教育プログラムを実施している。平成27年度に共同教育課程としてスポーツ国際開発学、高度大学体育スポーツ指導者養成の各共同学位プログラムを開設するなど、段階的な取組を着実に実施しており、平成28年度からの大学院体育学研究科修士課程及び3年制博士課程の共同専攻開設につなげている。

## ②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が不十分である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(改善を要する点)

#### ○ FD事業の推進

授業評価に関して、授業担当者への評価結果のフィードバックや自己点検レポートの提出を求めており、FD講演会や新任教員研修、FD研修会等が行われているものの、教員の参加率から積極的に取り組んでいるとはいえ、1科目ごとの授業アンケートの実施が2年に1回にとどまるなど、FD事業の推進が十分にはなされていない。

## ③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### ②研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ スポーツパフォーマンス関連の研究成果の発信

第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)において、競技力向上のためのトレーニング法等のスポーツパフォーマンスに関連する研究の成果を、体育・スポーツ関連学会や国内外の専門学術誌等を通して社会に広く公表している。特に、査読付ウェブジャーナル『スポーツパフォーマンス研究』に毎年平均約15.7編、計94編の論文を掲載している。

#### ○ 健康科学分野における研究の推進

発育期児童・生徒を対象にした運動処方の開発に関する研究や、健康の維持増進及び生活習慣病予防等に関する研究であるPromotion of Active Life Style (PALS) プロジェクト、身体機能の評価方法や筋肉のトレーニング方法等に関する基礎研究等、健康科学分野において先導的役割を果たすための研究を推進している。その研究成果として、国内外の専門学術誌へ計276編の論文を掲載している。

(特色ある点)

○ 貯筋運動のプログラム開発の推進

第2期中期目標期間において、中高年者が日常的に実施可能な自体重を負荷とするエクササイズから成り立っている貯筋運動のプログラム開発を進めている。その結果、中高年者の身体機能、認知機能及び健康関連QOLを改善する上で貯筋運動が有効であることを明らかにしている。また、中高年だけではなく児童・生徒への適用を視野に、自重負荷エクササイズから構成される発育期に適切な運動処方プログラムを策定している。

### (Ⅲ) その他の目標

---

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(特色ある点)

##### ○ 自治体や企業等とのスポーツ・健康分野の共同研究等の推進

平成22年度に鹿屋市と包括連携協定を締結し、スポーツ交流によるまちづくりを目指す、スポーツ合宿まちづくり推進事業を実施することで、合宿の受入やスポーツ選手の科学的サポートに継続的に取り組んでいる。また、平成25年度に鹿屋市内の企業と共同研究で開発した、スポーツ実施者用サプリメントであるスポーツハイブリットサプリの商品化契約を締結している。さらに、平成26年度に市民を対象に健康食堂を活用した保健指導の影響調査を鹿屋市と受託研究で行うなど、スポーツ・健康分野で自治体や企業等との共同研究等を推進している。

###### ② 国際化に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 事務局の企画調整機能の充実による学長補佐体制の強化

事務局の機能強化を図り、学長のリーダーシップによる全学的な制度改革や大型プロジェクト等の推進に迅速に対応できる体制を整備するため、平成27年度に企画調整役(部長級)を配置しており、企画調整役が中心となって担当課と連携し、大型プロジェクトへの予算要求、概算要求や年俸制導入に向けての評価基準や規則整備を行うほか、自治体・企業・報道機関との連携協定締結のための連絡調整を行っている。

#### ○ 業績評価方法の改善と評価結果の有効活用

評価結果の正確性及び教員の質の向上を図るため、毎年度実施している教員業績評価について、5領域(教育、学生生活の支援、研究、社会貢献、管理運営)全体の「5段階評語」による評価から、各領域の評点に基づく「偏差値」による評価を平成24年度(平成23年度実績)から実施している。教員業績評価結果については、研究経費の傾斜配分額や教員の昇給・勤勉手当支給の決定等の判断材料として活用している。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。



## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 外部資金の獲得へ向けた取組

外部講師による説明会や戦略的研究プロジェクト企画推進室員による申請書作成のアドバイス業務等、外部資金の獲得に繋げるための支援を毎年度行った結果、国際スポーツ・アカデミー形成支援事業等の受託事業を獲得するなど、第2期中期目標期間における外部資金比率の平均は、3.3%(対第1期中期目標期間比2.2ポイント増)となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報発信等の推進

### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 集中管理可能な年度計画管理システムの構築

平成22年度から、大学独自に構築した「年度計画進捗管理システム」を用いて年度計画の進捗状況を集中管理し、各年度計画の実施状況を役員が確認しているほか、各課・室及び学内共同教育研究施設(センター)等の長に対して、学長によるヒアリングを実施し、実行が遅れている計画について対応を促している。

### ○ 情報発信の充実

毎年度スポーツ分野の研究成果をウェブジャーナル及び首都圏における情報発信拠点である「東京サテライトキャンパス」から情報発信している。また、「広報アドバイザー」として委嘱した学外有識者が、広報活動に対しての助言や広報戦略についての講演、各種式典及びプロスポーツ合宿誘致の企画立案を行うほか、大学の運営状況や諸活動について「大学リーフレット」(年間配布部数約2,100部)、広報誌「邁進」(年間配布部数約3,080部)及び地域に向けた広報物「鹿屋体大News」(年間配布部数約20,800部)を発行している。加えて、体育大学として特色ある講座として毎年度「健康講座及びスポーツ講座(約11回)」とかごしま県民大学との連携講座(約2回)を開講し、教育・研究成果の情報発信を行っている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

##### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載12事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

##### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ スポーツ科学研究を推進するための施設整備

屋外スポーツを屋内で実際に競技しながら測定・分析することが可能な「スポーツパフォーマンス研究棟」を平成26年度に設置している。同施設内にはフォースプレート・可動式カメラ・モーションキャプチャー等の測定分析機器を整備しており、鹿屋市との連携協定に基づき実施している「スポーツ合宿まちづくり推進事業」におけるプロスポーツ選手の動作分析等を通じて、スポーツ科学分野において全国的に遅れているアスリートの競技力向上やコーチ論等を定量的かつ実践的に研究するスポーツパフォーマンス研究を推進している。

##### ○ 資産の有効利用

保有資産の有効活用の観点から、体育大学として保有している屋内外の体育施設の一時貸出を積極的に推進しており、地域スポーツクラブや他大学との合同合宿等による利用者数は毎年度4万8,000人を超えるとともに、貸付料収入は平成22年度の約483万円から平成27年度には約560万円に増加している。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

## ○ 体育・スポーツ領域の学術をリードしていくための教育研究の強化を目指した計画

体育・スポーツ学分野において国内外の大学を先導するために、筑波大学と連携協力を図り、共同専攻を設置するための準備を進めている。平成25年度にワーキンググループや設置準備委員会を開催し、平成26年度に共同教育プログラムを実施している。平成27年度に共同教育課程としてスポーツ国際開発学、高度大学体育スポーツ指導者養成の各共同学位プログラムを開設するなど、段階的な取組を着実に実施しており、平成28年度からの大学院体育学研究科修士課程及び3年制博士課程の共同専攻開設につなげている。